

議事要旨(1) 2014年3月会計基準アドバイザリー・フォーラム (ASAF) への対応について

冒頭、小賀坂副委員長より、2014年3月ASAF会議で想定される議題及び対応について、説明資料[審議事項(1)-2]に基づき説明がなされた。続いて、関口委員、板橋ディレクター、神谷シニア・プロジェクト・マネージャー及び石原研究員より、説明資料[審議事項(1)-2]から「審議事項(1)-7」に基づき、詳細な説明がなされた。

説明に対する委員からの主な意見は次のとおりである。

概念フレームワーク（財務業績計算書での表示の改訂モデル）

- ある委員より、我が国とは異なる考え方を持つ人であっても、自身の考え方に沿った読み方を可能とするペーパーであるため、12月ASAF会議でのASBJからの説明を軸に意見を説明するとともに、メンバー間の議論の展開にも注意する必要がある、という発言がなされた。
- ある委員より、ペーパーには、測定の選択にあたって損益計算書の観点を重視する点や、業績に関する利用者の視点を踏まえて議論を行っている点など、評価できる部分もあるが、純損益とOCIの区分を決定する一貫した特徴はないという点についてはASBJの主張と異なっている旨を明確に主張すべきである、という発言がなされた。続けて、営業項目と非営業項目及び反復項目と非反復項目を定義して一貫した区分を行うことは困難であり、純損益から営業項目等を小計として表示するアプローチの方が適切である、という発言がなされた。
- ある委員より、ペーパーの論理や結論の是非はあるものの、現実の決算説明会等で利用者が求めている情報を描写しており興味深いアプローチである。可能な限りペーパーの展開に沿う形でASBJの意見を主張してはどうか、という発言がなされた。

概念フレームワーク（測定及び包括利益計算書における表示の章に関する公開草案に向けた戦略）

- ある委員より、包括利益計算書における表示の章の進め方では、困難であっても純損益の定義に挑戦すべきという発言案の一方で、測定の章の進め方では、仮に2年間という時間軸を最優先する場合に考えられる取組みについて示しているが、「特に重視している次の点を優先的に取り組んで欲しい」というより前向きな言い方に改めるべきではないか、という発言がなされた。

リース

- ある委員より、3月のIASB及びFASBの共同会議で重要な論点について暫定決定することを目指しているとすれば、十分な審議がなされているとは言い難いため、ASBJの発言案として提示されているとおり、デュー・プロセスに関する指摘を行うべきである、という発言がなされた。
- ある委員より、2013年公表の公開草案に対して世界中の関係者から費用対効果につい

ての指摘がされたにもかかわらず、IASB 及び FASB から本質的な解決策が示されていないことに納得感がないため、IASB による分析結果や解決策を提示できない理由を示すべきである、という発言がなされた。

開示に関する取組み

- ある委員より、現行の IFRS における開示要求の中には、特定の業種を除いては有用でないものが含まれていると考えられるため、調査研究項目として企業の種類に応じた開示を検討すべきとする発言案に賛成する、という発言がなされた。
- ある委員より、調査研究活動の目的には賛同するが、仮に財務諸表表示プロジェクトにおいて強い懸念が示された項目も再検討するのであれば、関係者からのフィードバックを十分に分析した上で IFRS における開示原則とは違う枠組みで行うべきであり、ASAF 会議において進め方に対する懸念を強く主張すべきである、という発言がなされた。
- ある委員より、各調査研究項目について有用性を 1 つずつ検討していくことにより、結果として不要な開示を増やしてしまう可能性について懸念する、という発言がなされた。続けて、重要性の概念の適用のあり方に関する検討のみでは効果が限られており、現行の開示要求のうち不要なものがないかについて検討することが重要である、という発言がなされた。
- ある委員より、財務諸表表示プロジェクトに関する発言においては、2009 年の IASB のディスカッション・ペーパー「財務諸表の表示に関する予備的見解」に対する ASBJ のコメントレターも踏まえ、各計算書は異なる役割を担っているため、各計算書によって財務報告の目的が最大限に達成されることが重要であるなども主張すべきである、という発言がなされた。また、キャッシュ・フロー報告については損益計算書との相互補完性を重視すべきであり、財政状態計算書及び包括利益計算書よりも位置付けが低い理由に関しては、キャッシュ・フロー計算書は主に利益の質の評価に資することが期待されていることや、実証研究においても発生主義による利益情報のほうが、キャッシュ・フロー情報よりも株価との関連性が高いとされている点などを補足すべきである、という発言がなされた。
- ある委員より、開示は、作成者が IFRS へ移行する際の大きな障害となっており、一部の項目に関しては、中期の取組みでなく、適時に対応することが望まれる、という発言がなされた。

以上